



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東
 コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敬起
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 山田 洋輔 (TEL) 03(4530)3002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	1,857	41.2	297	—	110	—	45	—	△38	—
2023年11月期第3四半期	1,315	4.6	△211	—	△375	—	△408	—	△374	—

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 4百万円(—%) 2023年11月期第3四半期 △408百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年11月期第3四半期	△1.67	—	—	—
2023年11月期第3四半期	△18.02	—	—	—

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	5,077	—	2,643	—	42.5	—
2023年11月期	3,629	—	1,018	—	24.4	—

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 2,157百万円 2023年11月期 884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年11月期	円	銭	円	銭	円	銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,450	26.2	275	—	0~75	—	△65	—	△200	—	△8.38	—
	~2,615	~34.7	~350	—		—	~10	—	~△150	—	~△6.29	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社アドメディカ、除外 -社(社名) -
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期3Q	24,302,414株	2023年11月期	21,965,800株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	－株	2023年11月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期3Q	23,137,958株	2023年11月期3Q	20,790,091株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を背景に、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直す動きがみられました。しかしながら、資源価格の高騰や物価高、欧米における金融引き締めの影響や中国経済に対する先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤(IoP Cloud)は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、社会全体のデジタル化が進む中、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」を用いたDX化の需要は拡大傾向にあります。

「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正及びコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC/個人認証ソリューション市場に関する調査(2023年)」(2023年7月18日発表)によれば、eKYC及び個人認証ソリューション市場の規模は2024年度には116億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、当第3四半期連結累計期間も引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,857,043千円(前年同期比41.2%増)、EBITDA(注)は297,813千円(前年同期はEBITDA △211,907千円)、営業利益は110,406千円(前年同期は営業損失375,716千円)、経常利益は45,037千円(前年同期は経常損失408,135千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は38,529千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失374,619千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

① 資産

当第3四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,448,360千円増加し、5,077,463千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加131,305千円、リース資産の増加205,916千円、ソフトウェアの増加211,096千円、のれんの増加322,325千円、顧客関連資産の増加600,265千円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ176,629千円減少し、2,433,522千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少356,967千円、転換社債型新株予約権付社債の減少936,000千円、長期借入金の増加454,749千円、リース債務の増加229,323千円、繰延税金負債の増加207,529千円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,624,989千円増加し、2,643,941千円となりました。主な要因は、資本金の増加655,921千円、資本剰余金の増加655,921千円、利益剰余金の減少38,529千円、新株予約権の増加42,389千円、非支配株主持分の増加309,286千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791,884	2,923,190
売掛金	373,925	358,408
棚卸資産	876	17,478
その他	44,560	58,539
貸倒引当金	△14,265	△14,483
流動資産合計	3,196,980	3,343,133
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	-	205,916
その他	50,110	56,612
有形固定資産合計	50,110	262,528
無形固定資産		
ソフトウェア	80,002	291,099
ソフトウェア仮勘定	37,462	35,852
のれん	-	322,325
顧客関連資産	-	600,265
無形固定資産合計	117,465	1,249,542
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	11,451
その他	246,370	210,807
投資その他の資産合計	246,370	222,258
固定資産合計	413,946	1,734,330
繰延資産	18,176	-
資産合計	3,629,103	5,077,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,737	86,461
短期借入金	652,800	295,833
未払法人税等	1,503	50,908
その他	198,059	310,617
流動負債合計	876,100	743,821
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	936,000	-
長期借入金	790,000	1,244,749
リース債務	-	229,323
資産除去債務	6,043	6,090
繰延税金負債	2,007	209,537
固定負債合計	1,734,051	1,689,701
負債合計	2,610,151	2,433,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,100	666,021
資本剰余金	5,330,630	5,986,551
利益剰余金	△4,456,442	△4,494,972
株主資本合計	884,287	2,157,601
新株予約権	134,664	177,053
非支配株主持分	-	309,286
純資産合計	1,018,951	2,643,941
負債純資産合計	3,629,103	5,077,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,315,072	1,857,043
売上原価	282,761	258,597
売上総利益	1,032,310	1,598,446
販売費及び一般管理費	1,408,026	1,488,040
営業利益又は営業損失(△)	△375,716	110,406
営業外収益		
雑収入	10,733	473
その他	28	222
営業外収益合計	10,762	696
営業外費用		
支払利息	10,317	18,609
持分法による投資損失	18,913	20,497
上場関連費用	9,429	-
繰延資産償却	-	18,176
その他	4,521	8,781
営業外費用合計	43,182	66,064
経常利益又は経常損失(△)	△408,135	45,037
特別利益		
関係会社株式売却益	830	50
特別利益合計	830	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△407,305	45,088
法人税、住民税及び事業税	1,147	51,556
法人税等調整額	-	△11,030
法人税等合計	1,147	40,526
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△408,453	4,562
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,833	43,092
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△374,619	△38,529

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△408,453	4,562
四半期包括利益	△408,453	4,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374,619	△38,529
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,833	43,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得した株式会社アドメディカを連結の範囲に含めております。

なお、2023年12月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年4月9日までの間に2023年8月17日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)について、その全ての転換が完了いたしました。これにより、発行済株式が1,677,414株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ468,000千円増加しております。

また、当第3四半期会計期間において、2023年8月17日付発行の第25回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ157,843千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が666,021千円、資本剰余金が5,986,551千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、IoP Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	5,595千円	100,281千円
のれん償却額	—	35,813

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年2月29日(みなし取得日2023年12月31日)に行われた株式会社アドメディカとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算定されたのれんの金額565,202千円は207,062千円減少し358,139千円となっております。また、顧客関連資産が631,858千円、繰延税金負債が218,560千円それぞれ増加しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社ELEMENTS

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 尊 博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 木 剛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ELEMENTSの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の

四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。